

2021年度  
(令和3年度)

# 事業報告書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

公益財団法人 日本人事試験研究センター

## I 事業関係

### 1 2021年度事業の概況

2021年度は、第4次3か年計画のコンセプト「ニーズの多様化に応じたサービスの向上」を踏まえ、サービスの質の向上に取り組み、コロナ禍を踏まえた当センターが運営・管理する東京会場試験の実施、「就職氷河期世代」の採用に向けた社会人基礎試験の提供の拡大、性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表の改訂など、ユーザーの求めるサービスを提供することに努めた。

その一方で、民間企業の採用の回復、受験準備がいない試験・検査への切替等を背景として、試験問題集の利用部数の減少が依然として続いている。他方、事業収支の面では、個別試験日における新教養試験の提供開始に伴う同試験の部数料金の改定などを実施し、収益の改善を図るとともに、既存契約の見直し、試験問題集の印刷の節減等の経費の削減に精力的に取り組んできたところである。それらの効果が積み重なって、2021年度収支は、ほぼ均衡したが、全体の収益は以前と比べて減少傾向にあり、事業全体としては厳しい局面にあることから、今後とも一層の事業活性化を図る必要がある。

### 2 2021年度の事業状況の報告

#### (1) 賛助会員に対する採用試験問題提供事業

##### ア 2021年度の提供実績

賛助会員である各道府県（46団体）、政令指定都市（20団体）に対し、2021年度試験問題提供計画に基づき、教養及び専門の多肢選択式の採用試験問題を作成し、次のとおり提供し、2021年度採用試験は円滑に実施された。

大学卒業程度（上級試験）	24科目	1,010題
短大・高専卒業程度（中級試験）	8科目	340題
高校卒業程度（初級試験）	5科目	230題
L i g h t（問題集）	1科目	60題
提供総題数	38科目	1,640題

昨年度に引き続き、本年度も新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、賛助会員が6月20日の大卒程度試験日の延期等を行う場合に備えて、8月22日を再試験実施日と想定して再試験用の問題集（24科目）を作成し賛助会員に無償で提供することとした。結果としてこの再試験用の問題集は1

団体で17科目利用された。

また、9月26日の中級・初級採用試験、7月11日、9月19日及び10月17日の警察官採用試験など採用試験問題提供計画に掲げる試験を新型コロナウイルス対応で延期せざるを得ない場合は、別途の日程を設定して無償で問題集を提供することとしていたが、実際に試験を延期した団体はなかった。

さらに、有償で提供している5月警察官採用試験の問題集については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、試験日を5月9日から6月27日に延期した3団体に対して、新たな問題集を無償で作成し提供した。

なお、当該の教養試験において正答位置表の記載ミスを起こしたことにより、受験者の皆様、3県の関係者の皆様に多大なご迷惑とご負担をおかけしたことから、二度とこのようなミスが生じないように、再発防止に万全を期して参りたい。

## イ 2022年度の提供計画

第23回提供計画調整委員会が2022年1月20日にZoomにより開催され、2022年度については、提供総題数を38科目1,640題とする提供計画案が、原案どおり了承されたほか、2022年度以降の試験日程等のほか、コロナ禍における採用試験の実施状況や地方公務員採用試験を巡る様々な課題について意見交換が行われた。

## (2) 試験受託事業

2021年度の試験受託事業については、①民間企業での採用が回復してきていること、②受験申込者の拡大を図るため受験準備がならず、テストセンターを利用できる試験・検査への切替がコロナ禍の影響もあり促進されたこと、③各団体の人物重視、試験簡素化の傾向（専門試験の廃止等）が続いていることなどにより採用試験問題集の利用部数は対前年度比で△5.7%と11年連続して減少した。

## ア 市町村等に対する採用試験問題集の提供等事業

市町村、公益法人、政府関係機関等の行う採用試験について、試験問題集の提供及び採点等の結果処理を行った。

本年度の利用団体数は、延べ5,167団体（実数2,743団体：1団体当たり1.9回利用に相当）であり、昨年度に比べて延べ63団体（+1.2%）

の増となった。

一方、総利用部数は、377,693部であり、昨年度に比べて△22,813部（△5.7%）の減となっており、昨年度の△5.2%と同程度の大幅な減少となっている。本年度の地方公務員採用試験申込者数のデータが総務省から発表されていないので詳細な分析はできないが、2021年度に実施された都道府県職員採用試験（大卒、大学院修了程度）の応募者が前年度比6.5%減と2年ぶりに減少したとされていること、コロナ禍の影響もあり依然として一部にテストセンターでの受験ができ受験準備のいらない試験・検査へ切り替える団体が見受けられたことなどが影響しているものと見込まれる。

このような状況の中で、当センターとしても2018年度より受験申込者の増加を求めるユーザーのニーズにも応えることのできる新教養試験（Standard-I・II、Logical-I・II及びLight）の提供を始めており、2021年9月からは統一試験日に加えて個別試験日においても全面的に新教養試験の提供を始めたところである。

これらの教養試験のうち、新しいタイプのLogical-I・IIについては、技術系職種や資格職において教養試験の準備負担を軽減する試験として引き続き利用を働きかけてまいりたい。また、Lightは、「民間企業志望者にも受験し易い試験にして応募者を増やしたい。」「社会人経験者、中途採用者にも受験し易い試験にしたい。」といったニーズに応える試験であることをアピールするため、ご利用団体のホームページや受験案内に掲載できる例題を提供するなどの新たな取組を行っており、これらの取組を通じて利用促進を図ってまいりたい。

### <統一試験における採用試験問題集等の利用状況>

全国統一期日（7月11日、9月19日及び10月17日）に実施された採用試験（統一試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、191,267部（全体の50.6%）であり、昨年度に比べて△29,222部（△13.3%）減少した。統一試験の利用部数は2020年度（△7,115部（△3.1%））に比べて大幅に減少しているが、これは、2020年度はコロナ禍の中で従来は4月から5月にかけて実施していた個別試験を延期して7月の第1回統一試験日に実施した団体が多かったところ、2021年度はこれが例年のベースに戻ったことによるところが大きいのではないかと考えられる。

統一試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		2021年度		2020年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	551	37,092	587	41,503
	専門	297	12,171	343	14,202
資格免許職	専門	409	8,988	448	10,221
高校卒業程度	教養	886	52,658	930	63,549
	専門	288	1,900	291	1,970
そ の 他	教養	140	3,949	140	4,452
事務適性検査		302	20,734	315	24,392
業務適性検査		61	851	52	958
消防適性検査		249	12,381	251	14,080
看護師適性検査		47	289	48	267
性格特性検査		299	18,770	296	20,839
職場適応性検査		352	21,484	350	24,056
計 (昨年度比)			191,267 (86.7%)		220,489

(注) 団体数は延べ利用団体数である。

大学卒業程度の教養試験は Standard-I、Logical-I の合計を、高校卒業程度の教養試験は Standard-II、Logical-II、Light の合計を、それぞれ計上している。

### ＜個別試験における採用試験問題集等の利用状況＞

統一試験日以外の日に実施された採用試験（個別試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、186,426部（全体の49.4%）であり、〈統一試験における採用試験問題集等の利用状況〉において述べたように、昨年度はコロナ禍の影響で第1回統一試験日に採用試験を実施した団体が今年度は例年どおりに個別試験日の実施に戻ったなどの事情もあり、昨年度に比べて+6,409部（+3.6%）増加した。

個別試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		2021年度		2020年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	808	63,302	690	57,782
	専門	453	14,089	430	13,860
短大卒業程度	教養			382	8,557
資格免許職	専門	386	5,969	361	5,430
高校卒業程度	教養	1,299	36,577	979	30,067
	専門	231	961	194	854
そ の 他	教養	184	5,266	210	6,901
事務適性検査		557	17,524	528	17,351
業務適性検査		90	1,544	86	1,405
消防適性検査		114	5,687	108	5,767
看護師適性検査		114	1,284	106	1,279
性格特性検査		645	15,439	587	14,338
職場適応性検査		879	18,784	822	16,426
計 (昨年度比)			186,426 (103.6%)		180,017

(注) 団体数は延べ利用団体数である。

## イ ユーザーが求める試験問題集等の開発とサービスの提供

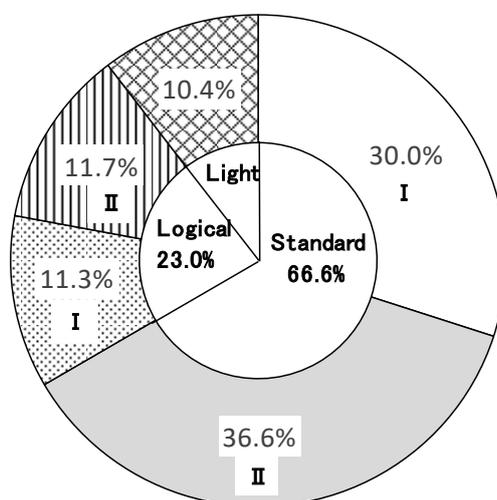
当センターが提供する試験問題集や各種検査を利用する地方公共団体等においては、複雑化、多様化する行政の仕事に適切に対応するため、適性の高い人材を幅広い分野から選抜することに資する試験問題集や各種検査を望む声が高まっている。当センターとしては、そのようなユーザーの要望に応えサービスの質の向上を目指す観点から、以下のようなユーザーが求める試験問題集や各種検査の開発を積極的に行い、順次提供を図っていくとともに将来の採用試験を想定しながら開発を進めた。また、情勢の変化に応じたサービスの充実に努めた。

### <新教養試験の完全実施>

当センターでは、「多様な人材を確保したい」「受験し易い試験にして応募者を増やしたい」といったご利用団体のニーズに応じて、新教養試験問題集（Standard－I、Standard－II、Logical－I、Logical－II及びLight）を開発し、2018年度から統一試験日に提供してきたが、2021年度からは、統一試験に加えそれ以外の個別試験についても新教養試験を提供した（Standard－I、Standard－II、Logical－I及びLogical－IIは4月から、Lightは4月～8月の間は月に一回、9月以降は全ての試験提供日に提供した。）。これにより、当センターの教養試験は、従来のものから新教養試験への切替が完成した。

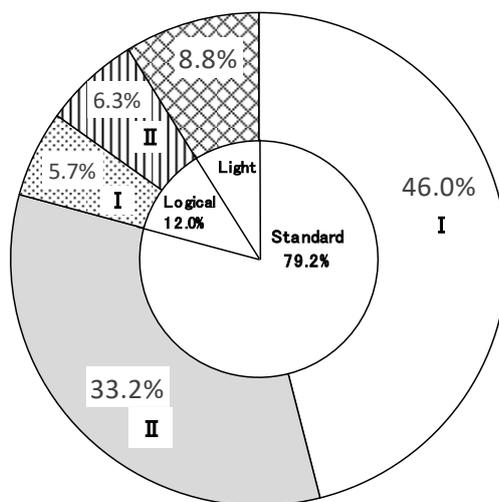
今年度における新教養試験の利用状況をみると、統一試験日については、従来の教養試験と同じタイプのStandardの利用が全体の2/3を占めているものの、年々新タイプの教養試験を選択する団体が増加する傾向にあり、従来のような大学卒＝教養1、高校卒＝教養3というような固定的な試験問題集選択から、受験者層あるいは試験の狙いに合わせた試験問題集の選択が進められてきている状況が見受けられる。

2021年度 統一試験  
新教養試験ご利用状況（部数比率）



一方、個別試験日については、今年度から提供を開始したばかりであることから、従来の教養試験と同じタイプの Standard の利用が8割弱を占めているが、上半期に比べて下半期には Standard 以外の問題集を利用する団体が相対的に増加しており、統一試験日における利用状況と同様に、今後、各団体が新教養試験の利用を重ねる中で、徐々に Logical、Light といった新タイプの教養試験を選択する団体が増えてくるものと思われる。

2021年度 個別試験  
新教養試験ご利用状況（部数比率）



#### <性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表（個人別プロフィール）の改訂>

ご利用団体がより客観的で効率的な面接試験を行うことができるよう、性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表（個人別プロフィール）を改訂し、2021年度第1回統一試験日（2021年7月11日）から改訂版を提供した。改訂版は、受験者1名当たりの結果をA4サイズ1枚程度から2枚程度に増し、1枚目に検査結果、2枚目に検査結果に基づいた面接試験での留意点や参考質問例を表示した。

#### <複数の問題集の成績間の比較に関する研究>

ご利用団体が、採用試験を複数回に分けて実施した場合であっても、相互の受験者の成績をまとめて比較できるように、教養試験を等化する方法などについて、複数の心理統計の専門家にアドバイザーを委嘱するなどして、昨年度より研究に着手している。

具体的には、アドバイザーによる過去の実施データの分析を踏まえて、当センターの教養試験の在り方に適した等化の方法、可能な成績表示の方式等の研究を進めた。

#### <点字採用試験問題集の提供>

2017年度から年1回高校卒業程度の教養試験について提供を開始した点字試験問題集については、本年度においても10月31日に試験が実施された。障害者の雇用促進等の社会的関心が依然として高い中で、本年度の点字試験利用事前登録団体は51団体（前年度57団体）となっており、このうち、実際に点字による受験者があったのは長野県、三重県、山口県、熊本県、秋田市、新潟市、川崎市及び姫路市の8団体であった。これらの団体には、点字試験が適正、円滑に実施できるよう有用な情報等の提供を行った。

#### <「就職氷河期世代」を対象とした採用試験への対応>

いわゆる「就職氷河期世代」の支援については、2019年6月に政府において「就職氷河期世代支援プログラム」が取りまとめられ、同プログラムにおいて2020年度から2022年度までの3年間は集中取組期間とされたことを受けて、2021年度においても各地方公共団体においては「就職氷河期世代」を対象とした採用試験が積極的に実施されている。

このような状況の下、当センターでは、提供している各種試験・検査のうち、ご利用団体が「就職氷河期世代」を対象とした採用試験を実施するに際して、当該団体のニーズに応じた様々な職種の採用に幅広くご利用いただける試験として、社会人基礎試験をご利用団体の希望する実施日のご要望に応じて特別に提供した。また、社会人基礎試験以外の試験・検査を希望するご利用団体には、事務能力基礎試験及び業務適性検査について説明し、これらの試験・検査の利用促進を図った。

## ＜東京会場試験の実施＞

コロナ禍の中、地元試験会場への首都圏の受験生の受け入れに苦慮されているご利用団体の円滑な採用試験の実施を支援するため、2021年度における臨時緊急的な措置として、当センターが運営・管理する東京会場試験を5月から10月の間に月に1回実施するべく計画した。次表のとおり準備した全ての試験に事前登録があり、10月の試験を除き4回の試験を実施した。

### 東京会場試験の実施状況

実施日	事前登録団体	利用団体数	受験者数	アンケートの利用希望団体数	アンケートの受験予定者数
5月30日	3	3	32	5	75
6月27日	3	2	12	23	328
7月18日	6	6	58	46	423
8月29日	3	3	20	20	148
10月24日	1	0	0	17	108

実際の利用団体数及び受験者数は、事前のアンケート調査で把握した数を大幅に下回ったものの、試験はいずれも円滑に実施され、ご利用いただいた団体からは「東京会場を設置していただいて非常にありがたかった。」とのコメントを多数いただいたところであり、本件試験実施の所期の目的は達成できたものと考えている。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種等の感染症対策が進んだこと及び2021年度の利用状況等を考慮して、2022年度においては東京会場の設置は行わないこととした。

## ＜コロナ禍における試験の中止、延期への柔軟な対応＞

当センターでは、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年以降、新型コロナウイルス感染症に起因して予定していた試験の中止を余儀なくされたご利用団体については、利用料金のキャンセル料をいただかないとともに、試験の全部又は一部を延期した場合には、当初の試験実施に係る利用料金をいただいた上で、延期して実施した試験に係る利用料金はいただかないという特別な取扱いを行っており、2021年度においてもその取扱いを継続した。

また、延期する場合の再試験日についても、通常であれば4週間程度の準備期間を要するが、ご利用団体の希望を聴取しながら可能な限り早期に再試験を実施できるように特段の配慮を行った。

### ＜採用試験実施のサポート等＞

市町村その他の団体からの採用試験の実施計画、実施する試験種目及びその内容、実施要領等について相談に応じるとともに、必要な技術的協力や実施マニュアルの提供等のサポートを行った。

## (3) 調査普及事業

### ア 人事試験等に関する基礎的調査

採用試験問題等の利用ニーズに一層充実した対応を図るため、ユーザーに対して、当センター利用に関する意見・要望、採用試験実施に当たって苦勞した点、WEB申込システムの使い勝手などを、ユーザー満足度調査として行った。

また、基礎的調査としては、公務への志望者が減少している状況下、各自治体の人材確保への影響を調べるため「採用内定辞退に関する調査」を行った。

### イ 機関誌の発行

人材確保、育成さらに人材の活用に関する情報を、読者の視点で分かり易く提供する総合情報誌「試験と研修」を、一般財団法人公務人材開発協会と共同して、年間6回（奇数月発行）、各3,300部発行した。

### ウ 人物試験評価者講習

近年、採用における人物重視の観点から、各団体における人物試験のウエイトが非常に高まっている。当センターとしては、この傾向を踏まえ、公正な人物試験の実施に役立てていただけるよう、面接員として受験者を評価する方々を対象に「人物試験評価者講習」を実施している。同講習は、2013年度から提供を開始し、順調に講習団体数、講習回数を伸ばしてきたところであるが、2020年度はコロナ禍により前年度の実績から大きく減少す

ることとなった。

その対策として、今年度から講師派遣や Zoom を利用したライブ方式に加え、人物試験評価者講習の WEB 動画を制作し配信を開始したこともあり、講習回数は 2020 年度の 35 回から 65 回に増加し、2019 年度（68 回）の水準に戻りつつある。

人物試験評価者講習実績（2021年度）

講習回数	参加団体数	受講者数
65回	253団体	1,558名
[35回]	[124団体]	[933名]

[ ] は 2020 年度

## エ 講習会等の開催

### <採用試験担当者講習会>

道府県及び政令指定都市の採用試験担当者を対象に「採用試験担当者講習会」を 2021 年 12 月 1 日～3 日に Zoom により開催した（56 団体 58 名参加）。本年度の講習会は、当センターによる 2022 年度試験問題提供計画についての説明後、「採用試験の募集活動について」などのテーマ別に参加者による意見交換が行われた。

### <人事試験に関する講習会>

府県の町村会、市長会等の採用試験担当者を対象に「人事試験に関する講習会」を 2022 年 2 月 25 日に Zoom により開催した（31 団体 31 名参加）。講習会では、「2022 年度試験問題ご利用案内」の改正点などの説明を行った上で、「各町村会等における試験実施及び取りまとめ上の諸課題」について 3 グループに分かれて意見交換を行った。

### <その他>

コロナ禍により 2020 年度は開催を見合わせた「採用試験担当者実務セミナー」について、2021 年 5 月 18 日に徳島県市長会及び徳島県町村会との共催で、Zoom を利用してオンラインで実施した。

なお、参加者同士による相互研鑽・交流を目的とした「全国地方公共団体採用試験担当者交流セミナー」については、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を考慮し、引き続き開催を見合わせた。

#### (4) 組織基盤の整備

##### ア 経費の節減等

受託事業収益が減少基調にあることから、事務室の賃貸料の値下げ更改、福利厚生費、試験問題作成経費などの既存の経費の節減に加え、既存契約の見直し、業務そのものの見直しを含めた取組を行った。

また、職員の働き方についても、仕事の割り振り変更のほか、ノー残業デーの浸透に取り組んでいくとともに、新型コロナ対応として始めた在宅勤務やテレワークなどの状況に応じた柔軟な勤務を取り入れた。なお、超過勤務時間数は、前年度はコロナ禍対応などから増加傾向だったが、2021年度は対前年比約20%減となった。

##### イ ユーザーへの働きかけ等

2022年度版ご利用案内を各ご利用団体に送付する際に、「公務員試験に求められる筆記試験と当センターが提供している教養試験の特徴」と題する文書と新教養試験 Light のパンフレットを同封し、Light をはじめとする今年度から本格的な提供を開始した新教養試験の利用促進を図った。また、同様の資料を最近5年間に当センターの教養試験を利用しなくなった市役所の採用試験担当者にメールで送付した上で、個別に電話をかけて現在利用している教養試験等の状況を聴取し、ユーザーのニーズを個別具体的に把握するとともに、当センターの新教養試験の概要について説明し、ユーザーの維持・拡大に努めた。

## II 管理運営関係

### 1 評議員会

#### (1) 第23回評議員会

開催日 2021年6月4日(金)

議題及び議事経過

- ・ 2020年度事業報告
- ・ 2020年度決算
- ・ 理事及び監事の選任

出席評議員全員一致で承認

#### (2) 第24回評議員会

開催日 2022年3月17日(木)

議題

- ・ 2022年度事業計画及び収支予算の説明

### 2 理事会

#### (1) 第37回理事会

開催日 2021年5月19日(水)

議題及び議事経過

- ・ 2020年度事業報告
- ・ 2020年度決算
- ・ 評議員選定委員会への評議員候補者の推薦
- ・ 第23回評議員会への理事及び監事候補者の推薦

出席理事全員一致で承認

- ・ 2020年度下期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

#### (2) 第38回理事会(書面によるみなし決議)

開催日 2021年6月4日(金)

議題及び議事経過

- ・ 代表理事及び業務執行理事の選任
- ・ 外部理事及び外部監事の損害賠償責任限定に関する契約

出席理事全員一致で承認

### (3) 第39回理事会

開催日 2021年11月26日(金)

議題及び議事経過

- ・ 第24回評議員会開催決議

出席理事全員一致で承認

- ・ 2021年度上期の事業状況報告
- ・ 2021年度上期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

### (4) 第40回理事会

開催日 2022年3月16日(水)

議題及び議事経過

- ・ 2022年度事業計画書及び収支予算書
- ・ 第25回評議員会開催決議

出席理事全員一致で承認

## 3 賛助会員

賛助会員は、道府県46団体、政令指定都市20団体の計66団体である。

## 4 事務局

事務局の組織及び職員数は、2022年3月31日現在、次のとおりである。

組 織	職員数(人)
総務部	4
事業部	6
調査部	3
研究開発本部	22
計	35

2021年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。